

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松岡 典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 内田 修平 (TEL) (084)973-5188
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,513	17.2	2,718	15.6	2,416	△8.7	1,046	△35.6
30年3月期第2四半期	27,738	—	2,351	—	2,647	—	1,623	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 904百万円 (△40.2%) 30年3月期第2四半期 1,510百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	105.02	103.46
30年3月期第2四半期	192.59	—

(注) 1. 当社は平成29年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	46,525	22,940	43.2
30年3月期	42,925	21,292	46.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,118百万円 30年3月期 19,726百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,200	5.8	3,700	△2.0	3,400	△3.6	3,400	56.3	340.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIA

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	9,978,700株	30年3月期	9,941,200株
31年3月期2Q	52株	30年3月期	52株
31年3月期2Q	9,960,858株	30年3月期2Q	8,430,000株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、政権による大型減税や規制緩和に加え、雇用の改善や所得増を背景に個人消費が順調で、引き続き好調を維持しました。欧州では、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資が堅調に推移しましたが、米国との通商問題や英国のEU離脱に伴う不透明感の強まりを背景に、景気が減速傾向になりました。中国においては、米国が発動した追加関税の影響で、輸出企業を中心に景気は減速傾向にあり、設備投資や雇用の面でも一部に鈍化が見られました。

わが国経済では、個人消費や設備投資等の内需に回復が見られ、足元の景況感の高い水準にある一方で、豪雨や地震等の災害の発生や貿易摩擦に対する先行き不透明感から、景気はゆるやかな回復にとどまっております。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、気温の上昇に伴い夏物商品の需要が高まりを見せた一方で、消費者マインドの変化に伴う販売チャネルの多様化や、低価格志向・選別消費の傾向は依然として続き、総じて厳しい環境下にあります。

このような状況の中、当社グループでは既存顧客からのオーダーに対応すべく生産体制の強化と効率化に努め、特定の大手SPA向けのカジュアルウェアの他、全体的に売上高が増加し、利益についてもカジュアル・ワーキングウェアやインナーウェアの売上高の増加に伴い堅調に推移しました。

また、投資においても8月にPHU THO MATSUOKA CO., LTDの第3期工場が完成し、ベトナムでの生産能力の拡大を図りました。「中期経営計画- Take On The Global Top! -」に掲げる「大手SPAとのより一層の取引拡大」や「インドネシアにおける新しい合弁事業モデルの確立」への取組みも引き続き進めてまいります。

、以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は325億13百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は27億18百万円（同15.6%増）となり、経常利益は為替差損の計上等により24億16百万円（同8.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社VINA BIRZ CO., LTDにおける固定資産に係る減損損失及び平成30年4月13日に開示いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載の、中国における固定資産売却に係る解約違約金の計上により10億46百万円（同35.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて36億円増加し、465億25百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少14億98百万円等があったものの、現金及び預金の増加39億25百万円、有形固定資産の増加12億58百万円等があったことによるものです。なお有形固定資産の増加は新工場の建設工事が進んだことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて19億52百万円増加し、235億85百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少3億37百万円、賞与引当金の減少2億7百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加20億1百万円、未払法人税等の増加2億80百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて16億47百万円増加し、229億40百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億97百万円、為替換算調整勘定の減少2億98百万円等があったものの、非支配株主持分の増加12億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億46百万円等があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー53億18百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー17億13百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー3億64百万円の増加となった結果、前連結会計年度末に比べて39億19百万円増加し、124億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは53億18百万円の増加(前年同期は30億10百万円の増加)となりました。主な要因としては、未払金の減少4億88百万円、法人税等の支払3億77百万円等があったものの、仕入債務の増加22億63百万円、税金等調整前四半期純利益19億42百万円の計上、売上債権の減少14億93百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは17億13百万円の減少(前年同期は13億88百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の売却に係る手付金収入6億71百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出19億69百万円、無形固定資産の取得による支出3億91百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億64百万円の増加(前年同期は52百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払額4億72百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)、長期借入金の返済による支出1億91百万円、短期借入金の純減額1億87百万円等があったものの、非支配株主からの払込による収入11億80百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、本日(平成30年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,700	12,626
受取手形及び売掛金	10,078	8,580
商品及び製品	2,169	1,717
仕掛品	4,184	3,892
原材料及び貯蔵品	3,392	3,940
その他	3,002	2,641
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	31,520	33,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,027	3,920
その他（純額）	3,910	5,275
有形固定資産合計	7,937	9,195
無形固定資産		
その他	1,212	1,412
無形固定資産合計	1,212	1,412
投資その他の資産		
その他	2,338	2,606
貸倒引当金	△84	△82
投資その他の資産合計	2,254	2,524
固定資産合計	11,404	13,132
資産合計	42,925	46,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	10,988
短期借入金	5,054	4,717
1年内返済予定の長期借入金	268	153
未払法人税等	511	792
賞与引当金	397	190
その他	2,378	2,800
流動負債合計	17,597	19,642
固定負債		
長期借入金	3,303	3,226
役員退職慰労引当金	280	279
退職給付に係る負債	235	233
資産除去債務	98	99
その他	116	103
固定負債合計	4,034	3,942
負債合計	21,632	23,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	502	520
資本剰余金	2,455	2,473
利益剰余金	14,977	15,625
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,935	18,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	19
為替換算調整勘定	1,791	1,492
退職給付に係る調整累計額	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	1,790	1,498
非支配株主持分	1,566	2,821
純資産合計	21,292	22,940
負債純資産合計	42,925	46,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	27,738	32,513
売上原価	23,450	27,593
売上総利益	4,288	4,919
販売費及び一般管理費	1,936	2,200
営業利益	2,351	2,718
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	42
為替差益	76	-
持分法による投資利益	8	-
受取報奨金	265	-
その他	68	81
営業外収益合計	455	124
営業外費用		
支払利息	118	121
為替差損	-	248
持分法による投資損失	-	29
その他	41	27
営業外費用合計	159	426
経常利益	2,647	2,416
特別利益		
固定資産売却益	84	-
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	97	-
特別損失		
減損損失	-	200
解約違約金	-	273
特別損失合計	-	473
税金等調整前四半期純利益	2,745	1,942
法人税等	885	702
四半期純利益	1,860	1,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	237	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,623	1,046

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,860	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	4
為替換算調整勘定	△347	△326
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△15
その他の包括利益合計	△349	△335
四半期包括利益	1,510	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332	753
非支配株主に係る四半期包括利益	178	150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,745	1,942
減価償却費	451	518
減損損失	—	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△133	△199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△0
受取利息及び受取配当金	△36	△42
持分法による投資損益(△は益)	△8	29
受取報奨金	△265	—
支払利息	118	121
為替差損益(△は益)	△6	△200
固定資産売却損益(△は益)	△84	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	—
解約違約金	—	273
売上債権の増減額(△は増加)	58	1,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△423	10
仕入債務の増減額(△は減少)	850	2,263
未払金の増減額(△は減少)	218	△488
その他	△185	△158
小計	3,289	5,774
利息及び配当金の受取額	36	42
利息の支払額	△118	△121
報奨金の受取額	265	—
法人税等の支払額	△462	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,010	5,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△6
定期預金の払戻による収入	243	—
短期貸付けによる支出	—	△11
有形固定資産の取得による支出	△1,538	△1,969
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	671
無形固定資産の取得による支出	△11	△391
投資有価証券の売却による収入	74	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	—
その他	23	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△1,713

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,695	△187
長期借入金の返済による支出	△1,498	△191
株式の発行による収入	—	36
配当金の支払額	△0	△397
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,180
非支配株主への配当金の支払額	△78	△75
その他	△170	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52	364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,398	3,919
現金及び現金同等物の期首残高	7,318	8,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,716	12,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。